

— 県教委 義務教育課にインタビュー —

「学力調査」の結果の公表について

聞き手 内山 雄 平

はじめに

県教委は、「新潟県の義務教育における学力向上のための提言」にもとづいて、この1月、県下小中学校において「学力調査」を実施した。県予算で一斉に学力調査を実施したのは1960年代の文部省が行った全国一斉学力テスト以来のことである。すでに04年度において、全国50の都道府県・指定政令都市の教育委員会が独自に実施している。新潟県は、その結果を市町村別に公表した。

04年、基礎学力の国際比較で日本の学力の順位が低下したことを受けて、文科省大臣は学力向上のため

に競争させることが大事だといいだした。新潟県の第8次総合教育計画の基本目標のなかで、今後の社会を「グローバル化が進む大競争時代」としてとらえ、競争社会を生き抜く子どもたちを育てることを主課題としている。

このような教育政策がすすんでいるなかで、かつて60年代の全国一斉学力テストの問題は「学テ闘争」まで発展し、文部省が中止せざるを得なかった教訓を県教委がどう受けとめているのか、学力テストの結果を市町村別に公表したネライはなにか、を明らかにするために、県教育庁義務教育課の副参事斉藤秀夫氏、指導主事岡村秀一氏にインタビューを行なった（5月

24日)。

一、1960年代に文部省が行った全国一斉学力テストをどのように総括し、どのような改善(改革)がなされて実施しましたか。

60年代の学力テストは、事前に練習させたり、採点に手心を加えたり、目的以外に使用される問題点や学校の序列化につらなる弊害があった。こうした事態が起こらぬよう、問題用紙は現場の校長には早めに配布せず、校長による管理を厳重にするなどの配慮しました。また、学校の序列化にならぬように、学校毎のテストの平均値は公表しませんでした。正答率を50%、60%、70%に区分し、これらの層に何%の生徒が属しているかを示すことにしました。

今回の学力調査の目的は、これまでのデータには地域間格差があるといわれていたが、客観的データがないため、これを明らかにすること、基礎・基本の定着状況を調査することであり、一部に記述式を取り入れた。これらは、児童・生徒の生活や学校の指導との関係を見るネライをも持っている。今後、すべての子どもに分かる授業を展開するため、学校毎に子どもの

学力が分かるように統計を出しました。従って、これらの調査の趣旨が理解できるように周知徹底を図りました。

二、結果が、新聞(『朝日』『読売』など)紙上に公表されましたが、どのような反響がきていますか。市町村別発表といわれていたのに、中高一貫校を特別に発表された意図はなんですか。

一部の新聞でこちらの意図とおりに発表してくれなかった。報道の際には、次の諸点を強調したのです。

①「市町村別の目標正答率に達した児童生徒の割合」は、平均点を表すものでなく、学力が高い又は低いという市町村間の比較はできない。

②教科間の難易度調整のための事前サンプル調査が不可能なため、正答率による教科間・学年間の単純比較はできない。

③今回は、集計結果のみを公表するものであり、指導上の問題点や改善の方途等については、6月を目的に公表予定である。

④少人数学習の効果については、今後、学級規模や教員加配の有無等による正答率の違いなど必要なデータ

分析を詳細に行つて検証する。

公表の意図は、学校の序列化を図るためでなく、それぞれの学校のこれからの課題を明らかにし、教員同士が課題に取り組むための共通のデータとしてもらいたいためである。

県民の反響については次のようなことがあげられます。

*市町村教委からは、もう少し詳しく示してくれ。

*市町村会議からは課題について一緒に取り組もう。

*なんで学校毎に発表しないのか。

*公表によって、序列化につながり、差別や偏見生まれてくる、などです。

また、市町村別の外、中高一貫校について発表した理由については、県教委の方針として、市町村教委は実施結果について説明責任があり、市町村毎に発表することによって、それぞれの所管において課題を明らかにし、探究して欲しいと考えたからです。したがって県の所管である中高一貫校についても同様に公表しました。

三、中高一貫校の公表と関連して、県教委は第8次総合

教育計画のなかでこれからの競争社会に生きる人間を育てるため、かつて日本の教育の課題としてはなかった競争や競争心を教育の中心課題として掲げていますが、今度のテスト結果の公表とどういう関係がありますか。県教委は、競争や競争心を教育の中心課題とはしていない。公表することによって、うまく指導している地域や学校があり、教材の活用方法もある。これらを参考にして、お互い磨き合い、高め合うことが必要と考えています。

四、県教委は学力テストの内容について、公表していません。なぜですか。各学校現場の教師たちがテストの結果について分析し、また、問題自体の分析をしたうえで、父母や地域に説明することが当然と考えますが、いかがですか。

学力テスト問題の内容は、6月中に分析を加えて冊子にして学校や関係機関に配布します。それぞれの学校で大いに問題の検討をもらいたい。その冊子には指導例なども付け、利用できるようにしたい。出題問題も添付します。市民向けにインターネット等で公表しない理由は、子どもに出題問題が分かり、18年

月に実施する学力調査に支障がでるからです。

五、このような学力テストの結果の公開は、県民に学力の高かった学校（地域）と逆に低かった学校（地域）を浮き彫りにする結果になったと思いますが、地域別の学力差をなくしていくために、どのような具体的な方針をおもちですか。また、今回限りのテストの実施とも聞いていますがその点はいかがですか。

地域ごとの学力の実態は、高校入試が一つの目安になっていました。入試テストの点数を学区毎に発表していましたが、これには他の地域からも受験しているのが正確ではなかった。今回の調査によって、地域や学校毎に改善を図り、地域からも取り組む気運を盛り上げてもらいたいと思います。

生徒のアンケートと記述式問題によって、生徒の生活状況と学習との相関も一部分かり、生徒の家庭生活がいかに大切かも分かりました。指導主事のいない地域には県から出向いて指導したい。

17年度にも計画しており、18年1月に県下一斉でなく、学校毎に実施日を決め実施する。18年度以降の全県学力調査については検討中である。近年、N

RT、CRTなどの標準学力検査を学校で実施してきしたが、県が予算を組んでの全県学力調査をするのは、当初に述べた趣旨からであり、いたずらに競争を煽る意図からではありません。

